別記様式第９（第９条の３関係）

整　理　番　号　（注１）		

廃棄業に係る変更許可申請書

年　　月　　日

原　子　力　規　制　委　員　会　　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

放射性同位元素等の規制に関する法律第11条第２項の規定により廃棄業に係る変更の許可を申請します。

氏　名　又　は　名　称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住　所		郵便番号（　　） 都 道 府 県 電話番号（　　）
許可証の年月日及び番号		
廃棄事業所	名　称	
	所　在　地	郵便番号（　　） 都 道 府 県 電話番号（　　）
事務上の連絡先	名　称	
	所　在　地	郵便番号（　　） 都 道 府 県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名(注２)	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）
変更の内容(注３)	変　更　前	
	変　更　後	
変　更　の　理　由		
手数料の納付方法（注４）		イ　収入印紙による納付　　ロ　納入告知書による納付

注　１　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

２　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

３　「変更の内容」　変更に係る事項の概要を記載するとともに、「（詳細については別紙のとおり）」と記載し、別記様式第７の該当する部分により詳細について記載した別紙を添えること。

4　手数料は、収入印紙又は納入告知書により納付すること。収入印紙により納付する場合は、イを○で囲み、所定の金額の収入印紙をこの申請書の左上に消印せずに貼り付けること。納入告知書により納付する場合は、ロを○で囲み、歳入徴収官原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官が送付する納入告知書の指示に従うこと。

備考１　この用紙は、日本産業規格Ａ４のつづり込式とすること。

2　この申請書の提出部数は、正本１通及び副本３通とすること。ただし、原子力規制委員会の定める工場又は事業所にあつては、正本１通及び副本４通とすること。

3　この申請書の正本１通には、第９条の３に規定する書類を、それらの書類の一覧表と共に添えること。

4　この申請の際に、許可証を提出すること。